

明日へ飛躍する企業をサポート

JUMP

ひょうご産業
活性化センター
通信

2025

12

Dec.

CONTENTS

04 ひょうごビジネス・インフォメーション

06 がんばる企業を応援

07 成長期待企業のイチオシ！

08 信用保証協会NEWS

09 TAX & LAW

元気企業訪問

プラスワンケアサポート(株)

ひょうご農商工連携ファンド
事業助成金を活用して



中小企業のための

ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

ひょうご産業活性化センターは中小企業のSDGsの取り組みを支援しています。





プラスワンケアサポート株式会社
川西市

ひょうご農商工連携ファンド
事業助成金を活用して



経営計画
推進本部課長
小田 智輝

- 凝固剤不使用のソフト食が完成した
- フードプロセッサーを増備できた
- 冷凍介護食事業が軌道に乗った



フードプロセッサーに投入しペースト状にします

助成金で試作用の食材を購入し 凝固剤不使用の介護食の大量生産に成功

冷凍介護食を事業化

川西市に拠点を置く同社は1989年、訪問介護と居宅介護支援で創業しました。高齢化に歩調を合わせて、住宅改修や福祉用具のレンタル・販売、ホームヘルパーの養成など事業を多角化。2019年には市内4カ所にある系列の特別養護老人ホーム向けに、冷凍介護食の製造・販売を始めました。

同社が手がける介護食は「ソフト食」と呼ばれるもので、通常の料理と同じように調理した後、フードプロセッサーでペースト状にし、凝固剤で成形します。歯茎や舌で押しつぶせるほど軟らかく、嚥下しやすいのが特長です。「人材不足が進み、厨房で一から料理を作るのが難しくなる時代が来ることを見越してスタートしました」と事業の立ち上げから携わってきた経営計画推進本部の小田智輝課長は話します。

13年ごろから構想はあったものの、当時の冷凍機では完全凍結する前に食感や味に変化が生じ、実現には至りませんでした。18年に従来の10倍の速さで凍結できるという機械が開発されたことで、ようやく事業化にこぎ着けました。

より安心できるソフト食の開発へ

事業開始から2年が過ぎた2021年、同社は凝固剤の代わりに米粉と卵白をつなぎに使ったソフト食の開発に着手します。「凝固剤が体に悪いわけではありませんが、食品表示にカタカナの添加物名が並ぶよりも、なじみのある食材の方が安心してもらえると考えました」と小田課長。

数食分を試作し米粉と卵白が使えることは分かりましたが、本採用には一度に数百食分を同じクオリティーで製造可能なことを実証しなければなりません。試作用の食材を大量に購入するための資金調達に頭を悩ませていたところ同年8月、付き合いのある経営アドバイザーからひょうご産業活性化センターの農商工連携ファンド事業助成金を教えてもらいました。「センターのスタッフの説明が分かりやすく、スムーズに申請手続きに移れました。旧知の加東市の農家等の協力で食材を仕入れたほか、フードプロセッサーの購入にも助成金を充てました」

11月、大量生産に向けた試作がスタート。調味料の量や食材の選定など微調整を繰り返しながら、翌22年3月、凝固剤不使用の冷凍ソフト食が完成しました。

現在、猪名川町に新工場を建設中で、来年3月の完成後

制度利用の流れ

2021年8月

当センターに
助成金を申請

11月

事業計画が
採択される

11月～22年3月

助成事業を実施

4月(1年目)

実績報告→助成
金受給(7月)

23年4月(2年目)

実績報告→助成
金受給(5月)



ソフト食の鮮やかな色彩は食欲をそそる効果があります



個包装して急速冷凍機に入れます

はホテルのレストランをターゲットに高価格帯の冷凍食品を製造する予定です。「助成金のおかげで冷凍介護食事業が成長したことにより、次のステージに踏み出せました」と小田課長。今後も社会のニーズに応える事業を展開していきます。

プラスワンケアサポート(株)

川西市栄町25-1 アステ川西5階 T 072-757-1234

●代表取締役／古賀正靖

●事業内容／居宅介護支援事業、訪問介護事業など

H <https://plusone-group.co.jp/caresp>

ひょうご農商工連携 ファンド事業助成金

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体による新しい商品・サービスの開発を支援します。

【対象者】県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

【対象事業】県内の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供のために取り組む事業

【対象経費】研究開発費、販路開拓費

【助成額】上限400万円(対象経費の3分の2以内)

利用メリット

- 中小企業者と農林漁業者の互いの強みを生かした商品開発が可能になり、新たなビジネスチャンスを創出します
- 助成支援を受けた商品については、兵庫県とひょうご産業活性化センターがPRを支援します

問ひょうご産業活性化センター新事業課

T 078-977-9072

制度の詳細についてはホームページをご覧ください



だけ

あなたの本を

「オーダーメイド」

<https://kobe-selfpub.jp>
KOBE 自費出版 web
こちらから

自費出版

見積り無料

まずは電話かメールでお問合せください

TEL. 078-362-7140

✉ jihishuppan-kpc@kobe-np.co.jp

神戸新聞総合出版センター

株式会社 神戸新聞総合印刷

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7



ひょうご ビジネス・ インフォメーション

日日時 所場所 対対象 定定員 ￥料金
 申申し込み先・方法 問問い合わせ先
 T電話番号 Fファクス番号 Eメール

ひょうご産業活性化センター

「GX診断補助金」 補助希望企業募集

ひょうご産業SDGs推進宣言企業を対象に、GX(グリーン・トランスフォーメーション)診断にかかる費用の一部を補助。専門家による事業の省エネ状況の分析や、GX実現へのアドバイスを受けられます。

対ひょうご産業SDGs推進宣言企業(認証企業を含む)

●補助対象=(一財)省エネルギーセンター、省エネお助け隊が提供する省エネ診断のうち該当するもの ※当センターホームページで要確認

●補助率=対象経費(税抜き)の1/2

●補助期間=4月~来年1月

申問成長支援課 T078-977-9117

Esdgs@staff.hyogo-iic.ne.jp

来年1月30日(金)までに所定の書類(ダウンロード可)をEメール(添付ファイル)で送信 ※支給は年2回
 予定(5月~9月受け付け分:10月、10月~1月受け付け分:2月)



「ひょうご中小企業技術・経営力評価制度」 評価希望企業募集

中小企業の技術力やノウハウ、成長性、経営力等を評価し、担保に頼らない融資や経営改善を支援します。

対信用保証協会の保証対象業種の中小企業

￥標準評価型7万円、オーダーメイド型14万円

申問成長支援課 T078-977-9077

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-8-4

神戸市産業振興センター2階

所定の書類(ダウンロード可)を郵送または持参



「ドイツビジネスセミナー」 参加者募集

「ドイツ発!欧州サーキュラーエコノミーの現在地と日本企業のための実践戦略」をテーマに、ドイツ在住の専門家や日本企業関係者が、ドイツを中心にサーキュラーエコノミー(循環経済)が進む欧州の現状を紹介し、日本企業の取るべき戦略について解説します。無料。オンライン(Zoom)開催。

日12月12日(金)16時~17時30分

定100人(先着)

申問ひょうご海外ビジネスセンター

T078-271-8402

12月8日(日)までにホームページの申し込みフォームから



「ものづくり環境高度化促進展示相談会」

生産性の向上や業務の効率化など経営基盤を強化したい企業向けに、AIやIoT、カーボンニュートラルに関する情報収集や展示企業との交流の場を提供します。無料。入退場自由。

日12月4日(土)12時20分~16時30分

所神戸商工会議所(神戸市中央区)

●出展企業 ※50音順

(有)アルファ・プロンプト、(株)エイ・アイ・エス、(株)コスモサミット、(株)ジャストシステム、(株)ゼロプラス、DAIKO XTECH(株)、(株)ノーリツ、(株)Fact Base、ものレボ(株)、(株)山善、(株)ユニパルス、(株)ロボプラス

問取引振興課 T078-977-9074

「食品工場Week東京2025」に出展

当センターは、食品工場の課題解決に役立つ最新の設備や製造技術、管理システム等が一堂に集まる「食品工場Week東京2025」に出展し、兵庫県のビジネス環境をPRします。

日12月3日(水)~5日(金)10時~17時

所幕張メッセ(千葉市美浜区)

問ひょうご・神戸投資サポートセンター

T078-271-8400

来場希望者は所定のフォームから要事前登録



兵庫県よろず支援拠点 「無料経営相談」受け付け中

中小企業や小規模事業者を対象に、売り上げ拡大やIT活用、人事、資金繰りなど経営に関する相談に対応します。オンライン、電話でも可。1回60分(電話の場合は30分)。無料(通信料は利用者負担)。要電話予約。

●相談時間=平日9時~17時

申問 兵庫県よろず支援拠点 T078-977-9085

当センター通信「JUMP」 広告掲載募集

本誌は県内の市町や金融機関、支援機関、各種イベントで配布するほか、ホームページからダウンロードもできます。掲載料金等については電話でお問い合わせください。

問 企画管理課 T078-977-9070

関係機関

兵庫県立大学 「サイバーセキュリティ経営戦略セミナー」

専門家がAIや最先端のセキュリティ技術、産業界向けのセキュリティ対策などを説明します。無料。

日 12月11日 ⑤ 13時30分～17時30分

所 同大学新長田ブランチ (神戸市長田区)

定 80人 (先着)

申問 同大学情報セキュリティ人材育成基金事務局
T078-303-1901

12月8日⑤までに所定の申し込みフォームから



ひょうご仕事と生活センター 「WLB 推進 に向けた ICT・DX 推進事例発表会」

ICTやDXを活用してワーク・ライフ・バランスを推進するためのポイントを、中小企業や小規模事業者の事例を交えながら紹介します。無料。オンライン (Zoom) でも参加可。

日 12月18日 ⑤ 14時～15時30分 ※会場のみ15時30分～16時に相談あり

所 姫路労働会館 (姫路市)

定 会場40人、オンライン60人 (各先着)

申問 (公財) 兵庫県勤労福祉協会ひょうご仕事と生活センター

T078-381-5277

所定の申し込みフォームから



姫路商工会議所 「ゼロからはじめるカーボンニュートラル」

カーボンニュートラルの基礎知識から最新動向までを紹介するとともに、カーボンプライシングへの対応に触れながら中小企業を取り巻く経営環境の変化についても解説します。無料。

日 12月19日 ⑤ 14時～16時

所 姫路商工会議所

定 50人 (先着)

申問 姫路商工会議所 T079-223-6555

所定の申し込みフォームから (ホームページから進んでください)



高齢・障害・求職者雇用支援機構 「障害者雇用納付金等申告申請に係る事務説明会」

2026 (令和8) 年度分の申告納付や支給申請に必要な事務手続きについて説明します。経験者向けと初心者向けがあります。無料。

対 申告申請を予定している事業主 (代理人を含む)

日 ①12月10日 ②2月13日 ③17日 ④18日 ⑤3月20日 ⑥3月3日 ⑦4月26日 ⑧5月3日 ⑨いずれも経験者10時～12時、初心者13時30分～16時 ※2月18日のみ経験者14時～16時、初心者9時30分～12時

所 ①ウィズあかし ②兵庫県学校厚生会館 ③姫路市地場産業センター ④西宮市民会館 ⑤尼崎市立小田南生涯学習プラザ

定 経験者・初心者各40人 (先着) ※⑤のみ各28人

申問 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部

T06-6431-8201 F06-6431-8220

申込書 (ダウンロード可) をファクスまたは所定の申し込みフォームから



人権教育啓発推進センター 「企業における CSR・人権担当者向け実践講座」

CSR (企業の社会的責任) を取り入れた企業活動の推進の一環として、経済産業省のYouTubeチャンネルで「ビジネスと人権」や「障害者差別解消法改正」「カスタマーハラスメント」等に関する講義を無料配信しています。

日 2月13日 ⑤ まで

問 (公財) 人権教育啓発推進センター

T03-5777-1802 (代)



ひょうご産業活性化センター公式



ホームページ



メールマガジン



Instagram



YouTube



X



Facebook

ひょうご産業活性化センター通信「JUMP」は、中小企業地域資源活用等促進事業の助成金を活用して作成したものです



持続可能な社会を創る

がんばる企業を応援

「中小企業支援ネットひょうご」構成機関からのご案内

「中小企業支援ネットひょうご」とは

さまざまな経営課題を抱える中小企業の応援を目的に、中小企業支援機関や連携団体でつくるネットワークです。各機関の強みを生かしながら、総合的な支援を展開。DXやGX、SDGs等の新たな経営課題の支援にも取り組んでいます。

ものづくりの“困った”をアシスト 兵庫県立工業技術センター

県立工業技術センターは、県内中小企業の技術課題の解決と研究開発を支える公設試験研究機関です。技術相談から共同研究、機器・設備の開放、人材育成まで、ものづくり現場に伴走する総合的な支援を提供しています。

主な支援業務

総合相談窓口「ハローテクノ」

課題の整理から最適な支援の案内までワンストップで対応。適任の研究員が伴走し、必要に応じて他機関とも連携します。

機器・設備の開放

分析・評価・試作装置を企業技術者に開放しています。繰り返し利用する場合や、自ら計測条件を調整して観察・評価したい場合は、割安で便利な時間貸しがお勧めです。



水素透過率・拡散係数測定装置

共同研究・受託研究

企業と当センターの研究員が共同で、企業の技術的な課題の解決に取り組みます。アイデア段階での見極めには簡便・低料金の「テクノトライアル」を用意しています。

研修・ワークショップ

ものづくり基盤技術入門研修や航空産業非破壊検査、人間中心設計(デザイン)、皮革大学校など、基礎から応用、実習まで体系的に学べる研修を実施しています。

対応技術分野の一例

【基盤技術】

材料分析技術、観察技術、特性試験、測定技術、材料技術、設計・試作技術

【製造プロセス技術】

高分子材料、パッケージング・包装、金属加工・表面処理・鋳造

【環境・エネルギー技術】

環境調和技術、エネルギー技術

【産業別専門技術】

繊維・織物・編物、皮革製造・加工、食品・バイオ技術

【先端技術】

デジタル技術、先端材料技術、スマート設計技術

対応課題事例

- ・混入異物の成分を特定したい
- ・金属等の3D造形による試作・評価、量産前検証を行いたい
- ・スキャン画像から寸法を自動抽出したい
- ・ゴムの配合から成形条件を最適化したい
- ・X線CTで内部欠陥を可視化したい
- ・ユーザビリティ評価で使い勝手を定量化したい
- ・香気成分を分析したい
- ・構造最適化・軽量化やCAE検証を進めたい
- ・繊維や皮革製品の加工・仕上げ方法を相談したい

利用の流れ(課題が見える場合)

相談：ホームページのお問い合わせフォームに入力

提案：試験・分析／機器利用／共同研究など最適な支援を提案

実施：日程調整→実験・評価→結果のフィードバック／次の一手を提案

兵庫県立工業技術センター

神戸市須磨区行平町3-1-12 ☎078-731-4033(ハローテクノ) ☎078-735-7845

🌐<https://www.hyogo-kg.jp>





成長期待企業の イキオシ!

成長期待企業とは

中小企業支援ネットひょうごでは、さらなる成長が見込める企業を「成長期待企業」に選定し、複合的な支援をしています。このコーナーでは選定企業が誇る自慢の商品やサービスを紹介します。



勉強会では意見が飛び交います

サワダ精密株の

人づくり

入社時から充実の教育体制で 一人一人の自主性と協調性を養う

主に自動車メーカーや発電メーカー向けに機械部品を製造している同社は、好調な業績を背景に直近の5年間で従業員が急増し、現在90人を数えます。1984年の創業時から人づくりに力を入れており、澤田洋明社長による新人研修や全従業員が参加する勉強会など教育体制が整っています。「従業員が社業を通して人間的に成長することが個人の夢の実現につながるというのが、創業者である澤田脩一会長のモットーです」と人財開発室リーダーの村山葉奈さん。

夢の実現を後押しする仕掛けの一つが、売上額や利益額、残業時間等の数値の見える化による、日頃から利益を



澤田社長(右端)が講師を務める新人研修

生み出す方法を考える習慣づくりです。「製造担当ならば、1分でも早く製品を完成させるにはどうすればいいかを常に意識し、改善を積み重ねることが定着しています」

従業員主体のユニークな取り組みも、モチベーションの向上や風通しの良い職場づくりに効果を発揮しています。例えば、月間MVPはキラリと光る従業員を選出し、報奨金を贈呈する制度です。「選考理由を添えて投票するのがルールで、他者の長所に気付く力を養うことが狙いです」

従業員を大切にする社風がやりがいを生む好循環。定着率の高止まりが続く中、100人の大台突破も見えています。

サワダ精密株 姫路市広畑区吾妻町1-39
☎079-239-2225 🌐<https://www.swdpre.co.jp>

●設立年:1988年 ●代表取締役社長:澤田洋明
●事業内容:金属加工業(切削、旋削、研削、放電)

資金需要が高まる年末に 資金調達をお考えの事業者の皆さまへ



資金需要が高まる年末を迎えるに当たり、兵庫県信用保証協会では以下をはじめとするさまざまな保証制度等を用意し、中小企業・小規模事業者の皆さまの資金繰りに支障が生じないよう的確な支援をします。ぜひ、ご相談ください。

経営課題解決に取り組む事業者を対象とした制度

- 経営課題解決への取組を後押ししてほしい
- 国による保証料補助を受けて資金調達したい

兵庫県融資制度「協調支援型特別貸付」

対 象	①②のいずれかに該当する方 ① 申込金融機関から本制度による保証付き融資の実行と原則同時に本保証付き融資額の1割以上(融資期間12カ月以上)のプロパー融資を受ける方 ② 申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定ならびに計画の実行および進捗の報告を行う方		
資 金 使 途	運転資金、設備資金	保証限度額	2億8,000万円(組合4億8,000万円)
保 証 期 間	10年以内(うち据置期間1年以内(設備資金および運転設備資金は3年以内))		
特 長	本年度は、対象 ① に該当する場合は国から1/2相当額の保証料補助、対象 ② に該当する場合は国から1/4相当額の保証料補助あり		

事業計画に基づき経営の改善・強化を図る制度

- 事業計画に基づき、計画的に資金を調達したい
- 金融機関等によるモニタリングや経営支援を継続的に受けたい

兵庫県融資制度「経営力強化貸付」

対 象	金融機関および認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定ならびに計画の実行および金融機関への進捗報告を行う方		
資 金 使 途	事業計画の実施に必要な資金	保証限度額	2億8,000万円(組合4億8,000万円)
保 証 期 間	運転資金5年以内、設備資金：7年以内(うち据置期間1年以内) ※既に実行済みの保証付融資を借り換える場合：10年以内(うち据置期間1年以内)		
特 長	通常の保証料率よりも一区分低い料率が適用(原則)、セーフティネット保証(5号)の利用が可能		

兵庫県による保証料補助の取扱期間が終了間近です

上記の兵庫県融資制度「協調支援型特別貸付」「経営力強化貸付」について、米国関税措置の影響を受けた、または今後影響を受ける見込みである方を対象に、**兵庫県から各制度融資額3,000万円を上限に保証料が補助(保証料のおおむね1/4)**されます(保証料補助要件等確認書の提出が必要)。この取扱期間は「**令和7年12月26日協会保証申込受付分まで(令和8年1月末日融資実行分まで)**」ですので、ご利用を検討されている方はお早めに保証申込していただきますようお願いいたします。

※上記は制度の概要です。詳細については各事務所・支所へお問い合わせください

年末年始の 営業案内

令和7年**12月26日(金)**まで通常営業を行います
—12月27日(土)から1月4日(月)まで休業します—

令和8年**1月5日(月)**から通常営業を行います

年末は保証申込が増加し、受付が混雑することが予想されます。年内に資金が必要な場合は、お早めに保証申込していただきますようお願いいたします。



兵庫県信用保証協会
CREDIT GUARANTEE CORPORATION OF HYOGO-KEN





最終確認！令和7年分年末調整のポイント 昨年との違いとは

「年収の壁」の見直しにより、今年の年末調整は所得税の還付を受ける人が増えると予想されています。従業員本人はもちろん、配偶者や扶養親族の年収・年齢など、確認すべき点は例年よりも増えています。昨年と異なる点にフォーカスを当て最終確認しておきましょう。

給与所得者の基礎控除申告書（従業員本人）

給与所得の金額は年収から給与所得控除額を差し引いたものとなります。給与所得控除額の最低保障額が55万円から65万円に引き上げられるので、計算間違いに注意してください（右表①）。また、「基礎控除の額」も昨年と異なるので注意してください（右表②）。A～Cの区分については配偶者控除額の計算で使います（右表③）。

◆ 給与と所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの給与と所得者の基礎控除申告書の計算

所得者の家族構成	収入金額	所得金額
(1) 給与所得者	円	円
(2) 給与と雑所得の の所得者の家族	円	円

あなたの給与と所得者の基礎控除申告書の計算
に添った計算書

所得者の家族構成	収入金額	所得金額
(1) 給与所得者	100,000円	100,000円
(2) 給与と雑所得の の所得者の家族	200,000円	200,000円
(3) 給与所得者	300,000円	300,000円
(4) 給与と雑所得の の所得者の家族	400,000円	400,000円
(5) 給与所得者	500,000円	500,000円
(6) 給与と雑所得の の所得者の家族	600,000円	600,000円
(7) 給与所得者	700,000円	700,000円
(8) 給与と雑所得の の所得者の家族	800,000円	800,000円
(9) 給与所得者	900,000円	900,000円
(10) 給与と雑所得の の所得者の家族	1,000,000円	1,000,000円
(11) 給与所得者	1,100,000円	1,100,000円
(12) 給与と雑所得の の所得者の家族	1,200,000円	1,200,000円
(13) 給与所得者	1,300,000円	1,300,000円
(14) 給与と雑所得の の所得者の家族	1,400,000円	1,400,000円
(15) 給与所得者	1,500,000円	1,500,000円
(16) 給与と雑所得の の所得者の家族	1,600,000円	1,600,000円
(17) 給与所得者	1,700,000円	1,700,000円
(18) 給与と雑所得の の所得者の家族	1,800,000円	1,800,000円
(19) 給与所得者	1,900,000円	1,900,000円
(20) 給与と雑所得の の所得者の家族	2,000,000円	2,000,000円
(21) 給与所得者	2,100,000円	2,100,000円
(22) 給与と雑所得の の所得者の家族	2,200,000円	2,200,000円
(23) 給与所得者	2,300,000円	2,300,000円
(24) 給与と雑所得の の所得者の家族	2,400,000円	2,400,000円
(25) 給与所得者	2,500,000円	2,500,000円
(26) 給与と雑所得の の所得者の家族	2,600,000円	2,600,000円
(27) 給与所得者	2,700,000円	2,700,000円
(28) 給与と雑所得の の所得者の家族	2,800,000円	2,800,000円
(29) 給与所得者	2,900,000円	2,900,000円
(30) 給与と雑所得の の所得者の家族	3,000,000円	3,000,000円
(31) 給与所得者	3,100,000円	3,100,000円
(32) 給与と雑所得の の所得者の家族	3,200,000円	3,200,000円
(33) 給与所得者	3,300,000円	3,300,000円
(34) 給与と雑所得の の所得者の家族	3,400,000円	3,400,000円
(35) 給与所得者	3,500,000円	3,500,000円
(36) 給与と雑所得の の所得者の家族	3,600,000円	3,600,000円
(37) 給与所得者	3,700,000円	3,700,000円
(38) 給与と雑所得の の所得者の家族	3,800,000円	3,800,000円
(39) 給与所得者	3,900,000円	3,900,000円
(40) 給与と雑所得の の所得者の家族	4,000,000円	4,000,000円
(41) 給与所得者	4,100,000円	4,100,000円
(42) 給与と雑所得の の所得者の家族	4,200,000円	4,200,000円
(43) 給与所得者	4,300,000円	4,300,000円
(44) 給与と雑所得の の所得者の家族	4,400,000円	4,400,000円
(45) 給与所得者	4,500,000円	4,500,000円
(46) 給与と雑所得の の所得者の家族	4,600,000円	4,600,000円
(47) 給与所得者	4,700,000円	4,700,000円
(48) 給与と雑所得の の所得者の家族	4,800,000円	4,800,000円
(49) 給与所得者	4,900,000円	4,900,000円
(50) 給与と雑所得の の所得者の家族	5,000,000円	5,000,000円
(51) 給与所得者	5,100,000円	5,100,000円
(52) 給与と雑所得の の所得者の家族	5,200,000円	5,200,000円
(53) 給与所得者	5,300,000円	5,300,000円
(54) 給与と雑所得の の所得者の家族	5,400,000円	5,400,000円
(55) 給与所得者	5,500,000円	5,500,000円
(56) 給与と雑所得の の所得者の家族	5,600,000円	5,600,000円
(57) 給与所得者	5,700,000円	5,700,000円
(58) 給与と雑所得の の所得者の家族	5,800,000円	5,800,000円
(59) 給与所得者	5,900,000円	5,900,000円
(60) 給与と雑所得の の所得者の家族	6,000,000円	6,000,000円
(61) 給与所得者	6,100,000円	6,100,000円
(62) 給与と雑所得の の所得者の家族	6,200,000円	6,200,000円
(63) 給与所得者	6,300,000円	6,300,000円
(64) 給与と雑所得の の所得者の家族	6,400,000円	6,400,000円
(65) 給与所得者	6,500,000円	6,500,000円
(66) 給与と雑所得の の所得者の家族	6,600,000円	6,600,000円
(67) 給与所得者	6,700,000円	6,700,000円
(68) 給与と雑所得の の所得者の家族	6,800,000円	6,800,000円
(69) 給与所得者	6,900,000円	6,900,000円
(70) 給与と雑所得の の所得者の家族	7,000,000円	

年収（年間給与収入）とは

1月1日～12月31日の1年間に、会社から支払われる総支給額のこと。税金や社会保険料等を控除する前の金額を指します（手取り額ではありません）。

給与所得者の特定親族特別控除申告書（従業員の大学生年代の子等）

令和7（2025）年度税制改正により、「特定扶養控除」を受けるための生計を一にする大学生年代（19歳以上23歳未満）の子等の年収要件が「103万円以下」から「123万円以下（合計所得金額が58万円以下）」に引き上げられました。さらに、「特定親族特別控除」が新設され、大学生年代の子等の合計所得金額が58万円超123万円以下（年収123万円超188万円以下）であっても控除対象となります。「特定親族特別控除の額」（下表¹）の金額が、「控除額の計算」（下表²）に沿った正しい数字であるかをチェックします。かなり細かく区分された所得金額により扶養に関する控除額が変わるので、従業員の子等の年収・年齢もこれまで以上に正確に把握しておくことが求められます。

注) 令和7(2025)年12月31日時点の年齢で判断します

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当する場合は、表裏の3-1の1をご確認ください。

(フリガナ) 特定親族の氏名	特定親族の個人番号	あなとの 氏名	特定親族の生年月日 (平成13年～平成19年)	あなたと特定親族の前または現在が 異なる親合の特定親族の氏名又は別名	非同居者である特定親族 の生計を一にする世帯主	特定親族の本年中の 所得金額の計算上の所得金額の見積額	特定親族特別控除の額
1			平成 年 月 日			円	円
2			平成 年 月 日			円	円

○ 控除額の計算

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額 控除額

58万円未満65万円以下	65万円以上85万円未満90万円以下	90万円以上96万円未満96万円以下	96万円以上98万円未満98万円以下	98万円以上100万円以下	100万円以上105万円以下	105万円以上108万円以下	108万円以上110万円以下	110万円以上115万円以下	115万円以上120万円以下	120万円以上124万円以下	124万円以下
63万円	61万円	61万円	51万円	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円		

※「所得額が親族1人の世帯主に加算してご記入ください。」

図表引用：国税庁ホームページ「令和7年分 年末調整のしかた」

参考文献：「事務所通信2025年12月号」(TKC出版)



モノづくりフェア 2025 出展レポート

2025.10.15(水)-10.17(金) マリンメッセ福岡

第41回目の今回は「**つくるをつくる** ー現場が世界を変えるー」をテーマに、DXや脱炭素化、持続可能な社会への転換といった次世代モノづくりに関わるセミナーの開催、優れた製品や技術、サービスなどが展示されました。

当センターはGX化や脱炭素化に取り組む県内のものづくり企業5社と出展し、各企業のカーボンニュートラルに資する製品やサービスを紹介しました。



木下製罐(株)

太陽光パネル増設や工場内の照明の見直し
工作機械も省エネ設備に更新し
消費電力の削減に取り組む



中井工業(株)

J-クレジットを活用した
カーボンオフセットを早期に採用
持続可能な社会の実現を目指す



阪神機器(株)

地球環境保護、環境負荷低減に貢献する
環境マネジメントシステムの推進



豊かな経験と確かな技術力、ロボット溶接システム、機械加工設備、プレス、ショットブラスト塗装ラインを導入し、工場内での一貫製造ラインを構築。短納期・高品質な製品製造を実現。建設機械部品(ミニチュア)を展示

地場産業である金物製品をはじめ、農機具、土木建築(防災・地盤改良)等、幅広い分野で活躍。白心可鍛鋳鉄の複雑で肉薄の製造が容易であり、溶接性・韌性・メッキ性などの特性を活かした二輪用部品、仮設足場部品を展示

災害時の非常用電源や小型モビリティ用電源等、様々なニーズに合わせた準水素燃料電池連電システム(展示用デモ機)を展示



(有)山本鉄工

ものづくりを通じて産業促進、
環境保護に努める取り組み



(有)和田製作所

中小企業版SBT認証を取得
温室効果ガス排出削減目標に向け
取り組みを継続



カーボンニュートラル 支援専門家派遣事業

脱炭素化に向けた取り組みに意欲のある県内ものづくり中小企業に専門家を無料で派遣し、温室効果ガス排出量の把握や計算方法の確立など企業の過程に応じた助言や企画提案を行います。



ひょうごSDGs

公益財団法人
ひょうご産業活性化センター
神戸市中央区東川崎町1丁目
8番4号
神戸市産業振興センター
1階・2階・7階
電話 078-977-9070
FAX 078-977-9102

汎用旋盤や汎用フライスという機械を使って、0.01mm単位以下の細さを、人の目と手で加工するのは当社自慢の職人技。普段、目には見えないけれど暮らしのとても身近なところで活躍している送電設備部品、産業用機械部品等を展示

0.8mm~3.2mm 程度のステンレス・アルミニウムなど金属材料を、機械加工、折り曲げ加工、溶接加工、スポット溶接、リベッティング、表面処理加工、組立加工などを行い、部品や製品の製造。電源装置部品や建設機械部品を展示

設備貸与制度

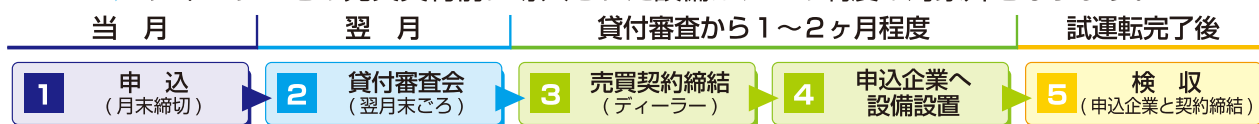
設備貸与制度は、県内に設備導入を検討している中小企業者を対象とする国が定めた公的制度で、当センターが中小企業のみなさんに代わって、希望する設備を希望する機械等販売業者から購入し、長期かつ固定損料(金利)で割賦販売(分割払い)・リースする制度です。

設備貸与制度のしくみ



設備導入までの期間

- ▶ 申込後に審査を行いますので、設備導入までに2か月程度必要です。
- ▶ ディーラーとの売買契約前に導入された設備は、この制度の対象外となります。



区 分	割 賦 販 売	リ ー ス
対 象 企 業	● 兵庫県内に設置するもので、本年度内に設置が完了するもの 国の定める基準に該当する従業員50人以下の小規模企業者等 製造業・その他業種 20人(特認50人)以下 卸売業・サービス業 5人(特認50人)以下 小 売 5人(特認50人)以下 ※ 製造業・その他業種21人(卸売業・サービス業、小売 6人)~50人については、銀行(信用金庫、信用組合、農協、漁協を除く)、日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫に係る資金を除く)、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行からの借入金残高が4.2億円以下であること。 ※ 直近3事業年度の経常利益の平均額が3,500万円以下であること。 ※ 大企業からの出資等の割合が単独で3分の1を超えていないこと。	
貸 与 額	100万円~1億円(税込)	
対 象 設 備	兵庫県内に設置する新品または中古の設備(条件あり)	
年 利 / 月 額 リ ー ス 料 率	年 利 割 賦 販 売 0.95%~2.20%	月 額 リ ー ス 料 率 リ ー ス 0.982%~2.977%
返 済 期 間・支 払 期 間	設備の法定耐用年数以内(3年~10年) 商工会議所・商工会経由で申込みを行った場合は、加入年数により(金利)優遇が適用される場合があります。 また、10年以内において2年を超えない範囲で延長が可能です。	
保 証 人・担 保	原則不要 ※法人の場合は代表者の個人保証が必要です。 ※審査等により担保等が必要となる場合があります。	

令和7年4月1日

お気軽にご相談ください。

設備貸与(割賦販売・リース)のお問い合わせは

公益財団法人ひょうご産業活性化センター 設備投資支援室
〒650-0044
神戸市中央区東川崎町1-8-4 神戸市産業振興センター7階
taiyo@staff.hyogo-iic.ne.jp

☎(078)977-9086
FAX(078)977-9102

／ 中小企業のための ／

地震・津波の補償 「地震特約」

火災共済に特約としてご加入いただける制度です。

POINT 1

兵庫県内の中小企業が
事業用の建物^{※1}に加入できる
地震・津波・噴火の補償です。

POINT 2

1,000 万円
を限度に
共済金をお支払いします。^{※2}

POINT 3

1,000万円の加入で
年額掛金は **7,700 円**
(事業用耐火建物の地震危険補償特約部分の掛金)

本特約でお支払いする共済金

全壊	▶	ご契約金額 × 100%
大規模半壊	▶	ご契約金額 × 60%
中規模半壊	▶	ご契約金額 × 30%
半壊	▶	

この広告は、兵庫県共済協同組合の各種火災共済に特約として加入する地震危険補償特約(地震特約)の概要をご案内するものです。(令和6年10月現在)本特約および主契約の火災共済についての詳しい内容につきましては、パンフレット・約款・重要事項説明書などでご確認ください。

※1 地震危険補償特約は、昭和56(1981)年6月以降に建てられた建物にご加入いただけます。(主契約の火災共済は建築年月による加入制限はありません。)
また、事業用建物に限らず、住宅建物にもご加入いただけます。 ※2 一部損の場合は、共済金お支払いの対象となりません。

■お問い合わせは、県内商工会議所・商工会およびひょうご共済代理所まで

(詳しくは弊組合ウェブサイトにてご確認ください。)

共同元受共済組合



ひょうご共済

兵庫県共済協同組合

神戸市中央区下山手通6丁目3-28 4F

ひょうご共済 検索



共同元受共済団体

全日本火災共済協同組合連合会

東京都中央区日本橋浜町2丁目11-2 5F